

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	令和2年5月		令和2年4月		令和元年5月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	652		819		665		▲ 20.4	▲ 2.0
常用フルタイム月間有効求職者数	3,141		3,117		3,091		0.8	1.6
正社員就職件数	90	46.2	102	41.5	148	42.4	▲ 11.8	▲ 39.2
正社員新規求人数	1,020	49.2	931	55.3	1,311	46.2	9.6	▲ 22.2
正社員月間有効求人数	2,905	51.6	3,136	49.9	3,934	47.9	▲ 7.4	▲ 26.2

(注)1)「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
 2)構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和2年5月		令和2年4月	令和元年5月	対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	410	274	527	472	▲ 22.2	▲ 13.1
月間有効求職者数	2,109	1,310	2,109	2,319	0.0	▲ 9.1
就職件数	97	56	125	174	▲ 22.4	▲ 44.3
新規求人数	886	※	671	1,301	32.0	▲ 31.9
月間有効求人数	2,347	※	2,728	3,638	▲ 14.0	▲ 35.5

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	41	11	0	6	0	21	3
有効求職者数	1,013	308	125	178	55	458	69
就職件数	21	4	1	1	0	15	1

新規求人の主要産業別状況

人産業	新規求	全数	一般		パート	対前年同月増減率			
			うち常用	うち非常用		全数	一般	うち常用	パート
建設業		152	144	144	8	▲ 29.3	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 81.8
製造業		171	94	89	77	▲ 43.9	▲ 48.6	▲ 49.4	▲ 36.9
食料品製造業		32	6	6	26	▲ 13.5	50.0	50.0	▲ 21.2
繊維工業		21	3	3	18	▲ 43.2	▲ 85.7	▲ 85.7	12.5
木材・木製品製造業		0	0	0	0	-	-	-	-
印刷・同関連業		0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
プラスチック製品製造業		7	4	4	3	▲ 82.5	▲ 84.0	▲ 83.3	▲ 80.0
窯業・土石製品製造業		6	5	5	1	200.0	-	-	▲ 50.0
鉄鋼業		0	0	0	0	-	-	-	-
金属製品製造業		8	6	6	2	▲ 63.6	▲ 70.0	▲ 70.0	0.0
はん用機械器具製造業		12	11	11	1	▲ 64.7	▲ 64.5	▲ 64.5	▲ 66.7
電気機械器具製造業		27	17	17	10	▲ 3.6	112.5	112.5	▲ 50.0
情報通信機械器具製造業		0	0	0	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業		18	17	17	1	▲ 59.1	▲ 55.3	▲ 48.5	▲ 83.3
情報通信業		1	0	0	1	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0
情報サービス業		0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
運輸業、郵便業		240	184	183	56	▲ 35.5	▲ 27.6	▲ 25.0	▲ 52.5
卸売業、小売業		444	218	218	226	▲ 1.1	▲ 8.0	▲ 6.8	6.6
金融業、保険業		1	0	0	1	▲ 88.9	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0
宿泊業、飲食サービス業		13	12	12	1	▲ 81.4	▲ 63.6	▲ 63.6	▲ 97.3
医療、福祉		790	405	405	385	▲ 10.0	6.0	7.4	▲ 22.4
社会保険・社会福祉・介護事業		607	303	303	304	8.4	27.8	30.6	▲ 5.9
サービス業(他に分類されないもの)		57	31	22	26	▲ 71.2	▲ 73.0	▲ 76.6	▲ 68.7
計		2,072	1,186	1,170	886	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 21.4	▲ 31.9

(注)1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。  
 2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。